



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 富山銀行  
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,599	3.0	713	12.7	500	17.8
29年3月期第1四半期	2,682	3.5	633	4.1	424	4.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,007百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 955百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	92.15	
29年3月期第1四半期	78.21	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	491,512	35,573	7.0
29年3月期	485,134	33,703	6.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 34,859百万円 29年3月期 33,006百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	55.3	350	52.8	64.43
通期	1,000	41.7	700	41.1	128.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	5,444,400 株	29年3月期	5,444,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	12,513 株	29年3月期	12,456 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	5,431,901 株	29年3月期1Q	5,432,513 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 平成30年3月期 第1四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 平成30年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比83百万円減少して2,599百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比163百万円減少して1,885百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比80百万円増加して713百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比75百万円増加して500百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比4,208百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は445,052百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比3,496百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は279,344百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,380百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は150,638百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,180	50,136
有価証券	148,258	150,638
貸出金	282,840	279,344
外国為替	606	549
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,199
その他資産	4,413	4,049
有形固定資産	4,713	4,678
無形固定資産	299	283
退職給付に係る資産	405	424
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	1,687	1,659
貸倒引当金	△3,545	△3,476
資産の部合計	485,134	491,512
<b>負債の部</b>		
預金	440,843	445,052
借入金	1,559	1,446
その他負債	2,635	2,952
賞与引当金	103	-
退職給付に係る負債	486	485
役員退職慰労引当金	9	6
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	81	84
繰延税金負債	3,465	3,693
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,659
負債の部合計	451,430	455,939
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	9,786	10,151
自己株式	△43	△43
株主資本合計	22,719	23,083
その他有価証券評価差額金	9,150	10,639
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	10,287	11,775
非支配株主持分	696	714
純資産の部合計	33,703	35,573
負債及び純資産の部合計	485,134	491,512

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	2,682	2,599
資金運用収益	1,683	1,552
(うち貸出金利息)	886	809
(うち有価証券利息配当金)	792	734
役務取引等収益	256	280
その他業務収益	469	446
その他経常収益	273	320
経常費用	2,049	1,885
資金調達費用	47	31
(うち預金利息)	42	28
役務取引等費用	101	105
その他業務費用	426	411
営業経費	1,372	1,332
その他経常費用	101	5
経常利益	633	713
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	633	713
法人税、住民税及び事業税	152	223
法人税等調整額	42	△28
法人税等合計	195	194
四半期純利益	437	518
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	500

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	437	518
その他の包括利益	△1,393	1,488
その他有価証券評価差額金	△1,394	1,489
退職給付に係る調整額	0	△1
四半期包括利益	△955	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△965	1,988
非支配株主に係る四半期包括利益	10	18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 平成30年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成30年3月期第1四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、役務取引等利益は増加しましたが、資金利益が減少したことから、前年同期比66百万円減少し、363百万円となりました。  
○経常利益は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比68百万円増加し、674百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比68百万円増加し、480百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		平成29年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成30年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	2,144	△ 65	2,210	
業務粗利益	2	1,694	△ 97	1,791	
資金利益	3	1,527	△ 117	1,645	
役務取引等利益	4	165	21	143	
その他業務利益	5	1	△ 1	2	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費（除く臨時処理分）	7	1,330	△ 30	1,361	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	363	△ 66	430	
コア業務純益 ②-①	9	363	△ 66	430	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	△ 48	48	
業務純益	11	363	△ 18	381	
臨時損益	12	310	86	223	
うち不良債権処理額④	13	—	△ 45	45	
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	62	62	—	
うち償却債権取立益	15	18	△ 7	26	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	△ 62	△ 156	93	
うち株式等関係損益	17	202	△ 29	231	
経常利益	18	674	68	605	450
特別損益	19	△ 0	△ 0	△ 0	
うち固定資産処分損益	20	△ 0	△ 0	△ 0	
税引前四半期純利益	21	674	68	605	
法人税、住民税及び事業税	22	222	71	150	
法人税等調整額	23	△ 28	△ 71	42	
法人税等合計	24	193	0	193	
四半期純利益	25	480	68	412	300

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

○金融再生法ベースの開示債権は8,614百万円となり、総与信残高に占める比率は3.01%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,488	3,725	3,619
危険債権	3,762	3,853	3,689
要管理債権	1,362	1,976	1,449
合 計	8,614	9,555	8,758
総与信残高に占める割合	3.01%	3.42%	3.02%

(注) 上記の平成29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成29年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率（国内基準）

○平成29年9月末の連結自己資本比率は10.0%程度と予想しております。

	平成29年9月末（予想値）	(参考) 平成29年3月末(実績)
連結自己資本比率	10.0 % 程度	9.73 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比3,600百万円増加し、15,058百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	平成29年6月末				平成28年6月末				(参考) 平成29年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	149,135	15,058	16,000	941	144,770	11,457	12,875	1,417	146,739	13,350	14,250	899
株式	18,736	7,572	8,045	472	11,465	4,254	5,209	955	17,296	6,025	6,552	526
債券	97,590	3,148	3,166	18	112,918	4,925	4,943	17	100,166	3,430	3,447	17
その他	32,807	4,337	4,788	451	20,386	2,277	2,722	445	29,277	3,894	4,250	356

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成29年6月末				平成28年6月末				(参考) 平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	211	0	0	0	370	1	1	0	226	0	0	0

## (5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成29年6月末			平成28年6月末			(参考) 平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	67	△3	△3	137	8	8	114	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、法人預金が増加したことから、前年同期末比1,730百万円増加し、445,537百万円となりました。  
 ○貸出金は、事業性貸出金が増加したことなどから、前年同期末比7,396百万円増加し、280,956百万円となりました。  
 ○預かり資産は、投資信託で10,883百万円（前年同期末比739百万円増加）、国債で597百万円（前年同期末比262百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末	
預	金	445,537	443,807	441,243	
	うち個人預金	340,547	340,892	337,792	
貸	出金	280,956	273,560	284,337	
	うち個人ローン	49,809	51,037	50,283	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末	
投	資	10,883	10,143	10,906	
信	託				
国	債	597	860	594	